

「学士課程教育推進委員会」問題の本質は何か

『赤煉瓦』No. 23(2011. 4. 4)でお伝えした「学士課程教育改革」の問題について、文系の教員の方から投稿がありましたので掲載いたします。

はじめに

組合ニュース『赤煉瓦』は、昨年8月18日、9月28日、10月5日、そして今年は4月4日付、と学士課程教育推進委員会の運営、特に安部前教育・学生担当副学長の杜撰かつ非民主的な委員会運営を、学内意志決定に関わる重大問題として批判してきた。そして最近号(4月4日付)では新教養教育実施体制が円滑な教養教育実施を危機に陥れている、と主張する。

その要点は、前者は、安部氏の運営が、例えば教養教育改革について、従来からの積み重ねや当事者の意見を聞かない非民主的・非効率な常軌を逸した運営である、と断罪する。その通りだと感ずる面もある。後者については、端的に言えば、これまでの教養教育実施体制を「基本的に維持」した上で、必要な改善を加えればいいのに妙な新体制に固執することで、かえって円滑で合理的な運営を妨げていて、組合としても今後とも「注視」していくと述べている。

指摘されている点については十分ありうる意見で、特に学生教育に責任ある教員にとって無関心であっていいとは思えない。しかし、この2年にわたる学士課程教育推進委員会の審議の問題性は上記のような事柄にのみあるのだろうか。この稿はそのことに迫ってみたい。

「学士課程教育」とは何なのか

「学士課程教育」とは、従来の言い方でいうと「学部段階の教育」といった方がなじみがあるのではないだろうか。「学士課程教育」とは2008年12月に中央教育審議会の大学教育に関する近年3つめの答申として出された文書のタイトルで一躍注目された言葉である。

問題の1つ目は、この答申から本学に「学士課程教育推進委員会」がつくられるに至る経過にある。

その経過はこうだ。文科省情報に敏な文科省出身の本学教員が、この答申の予想される内容を2008年答申前にキャッチした。そして答申に合わせて“先導的実行プラン”を出せば補助金が支出されることを既に知っていた(現に6,000万円ついた!)。筆者は他の国立大学の大学教育研究センター長の友人から2008年11月にこの情報を得ていた。東京で開かれた全国の大学教育研究センターの研究協議会の場で熊本大学のとりくみを発表しつつ「持論」(?)を展開した文科省出身の本学教員は、「熊本大学では、こうしたコンセプトの下で来年から『学士課程教育』の改革にとりくむ」と発言したそう。ちなみに、先の中教審答申は2008年12月だが『文部科学時報』に掲載されたのは、翌年1月号だったのであり、多くの大学人は、そんなキワモノ的情報収集で動いていないのが大勢であった。

6,000万円の獲得は、熊本大学としてのオーソライズが必要である。この補助金は決して個人研究者のコンテストではないからだ。そこで、このオーソライズ、即ち熊本大学としての「決定」を下したのは、前学長・崎元達郎氏である。筆者の推理では、この“文科省出身者”の情報と提案によって文科省より6,000万円付きで認められるなら、きっと大学評価にも良い働きをするだろうと考えた崎元前学長の“トップ・ダウン”意思決定であった。こうして本学学士課程教育推進委員会なるものが立ち上げられ、その責任者となったのが安部氏である。そうだとするなら、「学内民主主義」の問題としては(筆者からすると)安部氏だけが非難されるのは納得できない。「巨悪」が黙認され、「杜撰」が指弾されていることになるからである。

もっと言うなら、大学評価=大学運営交付金の多寡にとらわれ学内意見など全く顧みない学長の姿勢、ないしはそのように国立大学をコントロールしている現行独立法人大学のしくみこそが糾弾されるべきである。

2年間の徒労と迷走

安部氏を責任者とする「学士課程教育推進委員会」は迷走を重ねた。それは何故だったのだろうか。筆者は当該中教審答申を、安部氏を含むほとんどのメンバーが知るところではなかったことによるものと推測している。

では中教審「学士課程教育」答申に何が書いてあったのかを少し紹介しておこう。基本的な論旨は次のようなものだ。大学では「学生による授業評価」を行っているが、これに対応して、学士課程ではどのような能力を4年間で養おうとしているのか、「消費者」に各大学がきちんと明示しよう。各学年の達成目標はそれぞれ何であり、4年間でこんな力をお付けする予定です、と示すべきだ、というのである。これを「質保証」と呼んでいる。先に紹介した『文部科学時報』2009年1月号は、巻頭でこの答申の特集を組んでいるのだが、そこでは具体例として金沢工業大学(学長が中教審の部会長も務めた)や秋田の公立国際教養大学の例まで紹介してある。国際教養大学の場合をちょっと紹介すれば、入学生全員に海外留学を義務づけ、進級についても3年次に「留年」の関所を設け、外国語の運用能力と国際文化の教養を身につけて即戦力として100%の就職を実現する、としている。

これが中教審による「学士課程教育」の「質保証」の提案の内容である。

(裏面に続く)

 2011・5・11
No. 70

熊本大学
教職員組合
(内・3529)

何が間違ったのか

“間違い”の基本は明らかであろう。「学士課程教育」というタームの元になる中教審答申の検討すらないままなのだ。中教審答申の趣旨をよく理解していないのに、どこかで先の文科省出身教員の提案（―それはそれで答申に即している部分も多い）が影を落としているので、妙なところで「学部の責任で」となる。なぜなら、専門性の違う各学部の4年間（又は6年間）の明確な目標＝「質」保証を示せるのは「学部」だからである。つまり、この委員会が文科省から助成金をもらって事に当たっているいきさつが奇妙に見え隠れしている、と理解される。

「学士課程教育推進」を掲げる委員会の議事を本筋に戻すことが、6,000万円もの助成金をもらっている熊大の社会的な責務ではないだろうか。そうであるなら、“中教審答申を読もう、今からでも遅くないから・・・”、そして「学士課程」教育の各学部の明瞭な目標（＝「質保証」の内実）をきちんと議論しようではないか。趣旨不明瞭の委員会を、事実上、前学長がいわば突然に立ち上げたからこそ混迷は生じている。「教養部分属の折に、1つのポストも配分を受けなかったのに教養教育の負担だけ負わされるのはイヤだから、教養教育の単位数を減らしてほしい」などという、学士課程の到達目標を学生・社会に対してははっきりと示す、ということとはほぼ無関係な議論（それはそれで解決は必要だが）が審議の中心となってしまった。“学士課程教育推進”という委員会名にふさわしくない議論内容になっているのは、こうした事情による。

何が悪いのか、誰が悪いのか？

この文を見てはじめて、約2年前に「学士課程教育推進委員会」なるものがどのようにして熊大で出来ることになったのかを知った人も多いと思う。「学士課程教育」だの「コンピテンシー」だの耳なれぬ言葉がこの委員会から発せられたのは、上述の経過にこそあったのだ。

したがって筆者の理解では、混迷しているのは「教養教育」の改変と新しい実施体制問題なのではなく、公金を6,000万円もらいながら、助成金を文科省に申請した趣旨とは違った怪しい「改変ばなし」をしていることにある。そのような事態に陥っている熊本大学の社会的責任の問題にこそある、と考えるが如何であろうか。

では、この混乱・混迷を導いたものは何であったのか、あるいは誰であったのだろうか。

筆者は、次のように考える。

- (1) 独立行政法人・国立大学の運営システムの問題
- (2) 助成金申請を決断し、その後の展開をろくにサポートしなかった前学長の問題
- (3) 大学、ひいては熊本大学の改善・改革の必要性の検討もなく「万能の神」の如く、プランを立てた文科省出身教員の問題
- (4) まっとうな審議をリードするどころではなかった副学長＝委員長の問題
- (5) 委員長のそうした審議方針に対案を示し、きちんと説得しようとしなかった多くの委員会メンバー「教授」の問題

ことは、6,000万円もらってまっとうな「熊大教育改革」の審議すらなされない“熊大危機”問題なのであり、『赤煉瓦』4月4日付主張の執筆者のいうように「新副学長および教養教育実施機構長」に“教養教育”改革の「慎重な議論を尽く」すことを訴えて足りる問題ではない。

大学らしさの再構築の礎に

2010（平成22）年度の委員会最終局面で、2011（平成23）年度からの実施にも影響のある「基礎セミナーの1単位化」の適否の返答を部局に持ち返ったのは教育学部と理学部のみであった。つまり他の部局の（副学部長等を含む）委員は、その場で“YES”だったのであり、筆者が組合の指摘を是とすればこそ、これらの「委員」が学内意志決定手続きの健全さを守るべき責任を免責して安部前委員長のみを批判することには与しえない。大学運営は「全構成員の自治」で進めるべきだと考えるなら、この重大事に対する「委員」の意識と責任もまた互いに考えるべきではないのか。そのことの中に、法人化後、年々大学らしさが失われていく国立大学法人・熊本大学を荒廃の淵から再生していく礎があるのだ、と思えてならない。